

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の効果検証状況一覧

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する金額を記載。

資料 6

分野名	事業コード	事業名	担当課	事業概要（①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載）	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付決定額(円)	実績（実施した内容）	効果（事業を実施したことによる成果等）
子育て分野	00101006	放課後児童クラブ運営事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	①市内小中学校で実施する放課後児童クラブ運営事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための消耗品、備品等を購入するとともに、放課後児童支援員等の資金改善を目的として、運営事業者に対する補助金を交付する。 ②③事業費 3,943,822円（子ども・子育て支援交付金併用） ④市内民営保育所	—	—	—	—	—	マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品を購入した。	施設において、安心・安全な事業運営に向けた環境整備を図ることができた。
	00103015	公立幼稚園運営事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	①（幼稚園の感染症対策支援） 児童福祉施設等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品を購入するとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な環境を整備する。 ②事業費 798,935円 ③公立幼稚園運営事業（新型コロナ対策）備品・消耗品購入費 500,635円（教育支援体制整備事業費交付金併用） 公立幼稚園運営事業（新型コロナ対策）備品・消耗品購入費 298,300円（子ども・子育て支援交付金併用） ④市内公立幼稚園	必要な環境を整備した園の割合	100%	100%	達成	—	公立幼稚園において、消毒液やパーテーションアクリルガード等の感染防止に資する物品を購入した。	公立幼稚園において、安心・安全な事業運営に向けた環境整備を図ることができた。
	00103016	民間保育所等補助事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	①児童福祉施設等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品を購入するとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な環境を整備する。 ②事業費 26,878,000円 ③民間保育所等補助事業（新型コロナ対策）新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 14,657,000円（保育対策事業費補助金併用） 民間保育所等補助事業（新型コロナ対策）新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 12,221,000円（子ども・子育て支援交付金併用） ④市内保育所等	必要な環境を整備した園の割合	100%	100%	達成	15,431,960	民間保育所等の施設（31箇所）に対して、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金を交付した。	施設において、安心・安全な事業運営に向けた環境整備を図ることができた。
	00103017	公立保育所運営事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	①児童福祉施設等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品を購入するとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な環境を整備する。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、換気をしながら安全・安心な保育園運営を行うため、空調を更新する。 ②事業費 2,723,692円 ③公立保育所運営事業（新型コロナ対策）備品・消耗品購入費 699,305円（保育対策事業費補助金併用） 公立保育所運営事業（新型コロナ対策）備品・消耗品購入費 209,387円（子ども・子育て支援交付金併用） 備品購入費 1,815,000円 ④市内保育所等	必要な環境を整備した園の割合	100%	100%	達成	—	・公立保育所、認定こども園において、消毒液や非接触温度計、パーテーション等の感染防止に資する物品を購入した。 ・民間保育所等の施設（40箇所）に対して、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金を交付した。 ・2～4歳児の保育室の空調機器を更新した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、換気をしながら安全・安心な保育環境を整えることができた。
	00103018	公立認定こども園運営事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	①児童福祉施設等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品を購入するとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な環境を整備する。 ②事業費 1,049,251円 ③公立認定こども園運営事業（新型コロナ対策）備品・消耗品購入費 500,265円（保育対策事業費補助金併用） 公立認定こども園運営事業（新型コロナ対策）備品・消耗品購入費 548,986円（子ども・子育て支援交付金併用） ④市内保育所等	必要な環境を整備した園の割合	100%	100%	達成	—	認定こども園の延長保育事業や一時預かり事業で使用するための飛沫防止パーテーションや自動手指消毒器、ハンドソープ等の感染防止に資する物品を購入した。	施設において、安心・安全な事業運営に向けた環境整備を図ることができた。
	00101009	地域子育て支援センター運営事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、換気をしながら安全・安心な子育て支援を行うため、空調を更新する。 ②③空調設備購入費 3,245,000円 ④地方公共団体	空調設備の導入	導入	導入	達成	3,245,000	令和4年3月21日までに空調設備を導入する。	新たに空調設備を更新したことにより、コロナ禍において、換気をしながら安全・安心な子育て支援事業を継続的に実施していくために必要な環境整備に寄与した。
	00101011	ファミリーサポートセンター運営事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	①（子育て援助活動支援事業） ア、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小中学校の臨時休業等によりファミリーサポートセンター事業を利用する場合において、依頼会員に対し、利用料を補助する。 イ、感染症対策を実施したうえで、必須研修であるフォローアップ研修を実施する。 ②事業費 5,236円 ③ア、補助金 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う利用料補助金 0円 イ、手数料 5,236円 ④ア、小中学校等の臨時休業時にファミリーサポートセンターを利用した者 イ、フォローアップ研修講師派遣元	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小中学校の臨時休業等によるファミリーサポートセンター事業の利用数	15件	0件	未達成	5,236	新型コロナウイルス感染症対策に伴う保育所等の臨時休業等によりファミリーサポートセンターを利用した場合の補助：0件 感染症対策のため依頼先が変更となった必須講習会：1件	新型コロナウイルス感染症対策に伴う保育所等の臨時休業等によりファミリーサポートセンターを利用した場合の補助：利用実績なし。チラシを見て依頼会員として登録した方や、万が一のために事前面談のみ済ませた依頼会員はいた。感染症対策のために依頼先が変更となった必須講習会：既存協力会員向けのフォローアップ研修。参加申込者数12名、当日参加者数6名。今後も安心安全な活動を行ってもらうために、協力会員として登録して以来初めてA E D講習とヒヤリット講習を受講してもらった。
	00101015	公民連携子どもの居場所事業（新型コロナ対策）	こども政策課	①新型コロナウイルスをはじめインフルエンザ等の集団感染防止のため、子どもLOBBYの感染症対策環境を整備し、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを軽減させる。 ②③備品購入費 アクリル板（ウイルスガード 型番AP-1158MA） 1,270円×10枚＝12,700円 ④地方公共団体	子どもLOBBY来場者数	875名	1081名	達成	12,700	アクリル板を10枚購入した。	安全安心な施設の運営体制を構築できた。
	00102019	産後ママ育児ババ応援給付金給付事業（新型コロナ対策）	こども政策課	① 新型コロナウイルス感染症の影響により精神的及び経済的負担の大きい妊婦・出産を迎え、門真市で乳幼児を育てる子育て世帯を支援するため、令和2年5月1日から令和4年3月31日までの間に出生し、門真市の住民基本台帳に登録された乳幼児（申請時に門真市に住居がある者に限る）または令和2年5月1日から令和4年3月31日までに出生し、令和4年3月31日までに門真市に転入した乳幼児1人につき1万円を支給する。※令和2年度事業の×切を延長 ②事業費 8,175,296円 ③通信運搬費 3,116円 手数料 92,180円 産後ママ育児ババ応援給付金 8,080,000円 ④令和2年5月1日から令和4年3月31日までに出生した乳幼児1人につき1万円	給付対象世帯への給付率	100%	92%	未達成	8,175,296	【令和3年度支払金額】8,080,000円 【振込人数（件数）】801人	市民の経済負担の軽減に寄与した。
	00102020	家庭児童相談事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	①虐待防止のための情報共有システム構築事業（家庭児童相談事業（新型コロナ対策）） 児童福祉事業対策費等補助金（虐待防止のための情報共有システム構築事業） ②事業費 2,200,000円 ③家庭児童相談システム業務委託料 2,200,000円 令和3年度（令和2年度からの繰越分）児童虐待・DV対策等総合支援事業費（新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業等）国庫補助金（国1/2補助） ④地方公共団体	—	—	—	—	1,100,000	家庭児童相談システムを改修し、国との情報共有が実施可能となった。	要保護児童等に登録された児童情報について、定期的に国へ提出し、情報共有を図ることで、リスクのある転出時の対応強化を図ることができた。



○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の効果検証状況一覧

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する金額を記載。

資料6

分野名	事業コード	事業名	担当課	事業概要（①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載）	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付決定額(円)	実績（実施した内容）	効果（事業を実施したことによる成果等）
	00102020	家庭児童相談事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	①児童相談所等におけるICT化推進事業（家庭児童相談事業（新型コロナ対策）） 児童福祉事業対策費等補助金（児童相談所等におけるICT化推進事業） ②事業費 1,000,000円 ③ICT機器整備作業委託料 1,000,000円 令和3年度（令和2年度からの繰越分）児童虐待・DV対策等総合支援事業費（新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業等）国庫補助金（国1/2補助） ④地方公共団体	—	—	—	—	0	ICT機器（タブレット）を購入せず（当初の使用手法と実施可能な使用手法との乖離が生じたこと、また、補助率の減額のため、購入不可となった）	
	00103019	病児・病後児保育事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	①病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等の理由により、保護者が保育できない場合に、医療機関等に付設された専用スペース等で児童を一時的に預かる事業。 コロナ禍における子育て世帯を応援するため、利用料金を2,000円から500円とし、病児・病後児保育室を利用しやすい環境を構築する。 ②事業費 810,000円 ③病児・病後児保育事業補助金（540人×1500円） 810,000円 ④病児・病後児保育施設利用者	病児・病後児保育室利用者数	769人	547人	未達成	810,000	病児・病後児保育施設に対し、病児・病後児保育事業補助金を交付した。	病児保育施設利用者数（門真市民）は令和2年度（R2.10.27開室）29人に対し、令和3年度は540人、病後児保育施設利用者数は令和2年度7人に対し、令和3年度は42人となり、いずれも利用者数の増加となった。
	00201022	児童生徒学習支援事業（新型コロナ対策）	学校教育課	①（補習等のための指導員等派遣事業） 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、予定している学習指導を今年度の期間で実施するため、授業中の個別の学習支援や放課後等の補充学習の支援を行う学習支援員を配置し、個別対応により学習内容の定着を図る。 ②③報酬費 児童生徒学習支援員報酬費 1,500円×2071時間 = 3,106,500円 ④市内小中学校	学習支援員を配置できた率	100%	100%	達成	3,106,500	・学習支援員を市内20校に1名ずつ配置した。 ・新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等による児童及び生徒に著しい学習の遅れが生じることを防ぐことや学習内容の定着率向上を図るなど、新型コロナウイルスによる学習活動への悪影響の軽減を図るため、市内小中学校及び中学校に対し、各校1名の児童生徒学習支援員の派遣を行った。	児童生徒学習支援員を各校に配置出来たことで、コロナ禍による学習の遅れを取り戻すための補習や放課後学習、個別指導など個に応じた学習形態を推進することができた。
	00201024	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業（学校サポートスタッフ配置）	学校教育課	①学校サポートスタッフを配置することにより、新型コロナウイルス感染症対策業務等を行う。また、新型チーム学校の体制を構築するとともに、児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる学習環境づくりを推進する。 ②総事業費 30,327,271円 ③報酬 25,193,380円 期末手当 4,229,571円 費用弁償 896,200円 通信運搬費 8,120円 ※大阪府の教育支援体制整備事業費補助金を活用（12,377,000円） ④地方公共団体	—	—	—	—	17,950,271	市内全20校に学校サポートスタッフを配置した。	学校サポートスタッフを配置することにより、清掃および消毒作業等の新型コロナウイルス感染症対策のための増加した業務負担の軽減を図ることができたとともに、事務作業の軽減を図ることができ、子どもと向き合う時間を確保することができた。
	00201027	適応指導教室等運営事業（新型コロナ対策）	学校教育課	①学習指導要領に明記されている「情報活用能力」を育成するため、GIGAスクール構想により市内の小・中学校に在籍する児童生徒に1人1台の学習用端末が配備されたため、門真市適応指導教室 教育支援ルーム「かがやき」においても、通室する児童生徒が学習用端末を利用できるよう通信ネットワーク環境の整備を行う。 ②③通信運搬費 18,920円 ④地方公共団体	モバイルルータの整備数	10回線	10回線	達成	18,920	ネットワーク環境整備を実施した。	門真市適応指導教室教育支援ルーム「かがやき」においても、児童生徒に整備された1人1台端末を活用できるようになり、端末を活用した学習や学校とのオンラインでのやり取りを行っている。
	00201028	教育課程事業（新型コロナ対策）	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、やむを得ず修学旅行、宿泊学習及び校外学習等を中止または延期した場合に備え、保護者の経済的な負担軽減を図る。 また、修学旅行等を実施する場合には、3密対策等の必要な感染症対策を整備する。 また、郷土学習副読本の全面改訂を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の企業等に取材を行う活動等が実施困難となったため、既存の副読本の増刷する。 ②18,282,195円 ③修学旅行等経費補助金 16,567,625円 郷土学習副読本増刷 1,714,570円 ④市内 小中学校	—	—	—	—	18,282,195	市内20校 全小中学校で修学旅行を実施した。	・修学旅行を感染症対策を徹底したうえで、実施することができた。 ・郷土学習副読本が増刷でき、学習活動に支障なく教育活動を行うことができた。
	00201031	学力向上事業（新型コロナ対策）	学校教育課	①令和元年度末から続くコロナ禍において、児童生徒の学びの保障・継続について問われている。加えて、Society5.0の時代において求められる資質・能力を育成するためには、新学習指導要領の着実な実施やチームとしての学校運営の推進が不可欠であり、その中核を担う教師を支え、教育の質を高めるため、会計年度任用職員によるAIドールの導入補助及び運用、効果的な活用、調査等に係る事務処理を行い、年間を通しての学校支援を行う。 ②事業費 2,518,038円 ③会計年度任用職員報酬 2,060,478円 職員手当等 435,560円 費用弁償 22,000円 ④地方公共団体	AIドール（キュビナ）が活用されている学校の割合	100%	100%	達成	2,518,038	・キュビナのID・PASSWORDの設定 ・活用状況の取りまとめ ・定例会の実施	子どもの学力面の状況把握及びAIドールの効果的な活用への対応が行え、コロナ禍における学力向上・学力保障体制が構築できた。
	00202010	成人祭事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症の影響が未だ続くなか、参加する新成人に感染が広がらないよう、2部制やオンライン実施といった、感染状況や社会経済状況に柔軟に対応できる体制を整える。 ②事業費 2,334,700円 ③会場設営等業務委託料 1,756,700円 業務委託料 505,000円 成人祭会場借上料 73,000円 ④地方公共団体	参加者数	875人	756人	未達成	2,334,700	2部制やオンライン実施など、運営体制を整えた。	新型コロナウイルス感染症の影響が未だ続くなか、感染状況や社会経済状況に柔軟に対応できた。
教育分野	00202013	青少年社会環境整備事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、配布予定であった書類等について、郵送対応する。 ②③370円×46名 = 17,020円 ④地方公共団体	—	—	—	—	17,020	配布予定であった書類等について、郵送対応した。	対面を避けることにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止につながった。



○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の効果検証状況一覧

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する金額を記載。

資料 6

分野名	事業コード	事業名	担当課	事業概要（①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載）	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付決定額(円)	実績（実施した内容）	効果（事業を実施したことによる成果等）
	00202014	めざせ世界へはばたけ事業（新型コロナ対策）	学校教育課	①門真市と世界を舞台に活躍するグローバルな人材を育成するため、中学生英語プレゼンテーションコンテスト優秀賞受賞者に海外派遣研修代替研修として国内（長崎県）研修を令和3年8月16日から令和3年8月20日に実施するものであった。PCR検査を行い、感染対策を万全にたうえで実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症防止措置のため、長崎県保健所より県境をまたぐ移動は控えるよう言われたこと、災害級の大雨により長崎県で土砂災害の危険性があることから、令和3年度8月12日に研修延期の決定をした。この研修延期に伴い、発生するキャンセル料の支払いをする。また、オンラインで海外在住の講師をつなぎ、シチュエーションに応じた英語体験学習を実施する。 ②③事業費 1,012,969円 キャンセル料 775,369円 PCR検査キット21名分 207,900円 委託料 オンライン留学 29,700円 ④地方公共団体	—	—	—	—	1,012,969	・海外派遣研修代替研修実施に伴い、PCR検査を実施した。 ・海外派遣研修代替研修延期に伴い、キャンセル料を支払った。 ・海外派遣研修代替研修及び英語体験学習を実施した。	・オンラインでの海外在住の講師とのコミュニケーションを通じ、参加者の英語力の向上等に寄与した。 ・PCR検査の実施により、研修に向けて万全の態勢をとることが出来た。 ・キャンセル料を支払うことで延期が可能となり、令和4年3月に海外派遣研修代替研修を行うことが出来た。
	00203013	G I G Aスクール構想推進事業	教育企画課	①災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、学校内の通信環境の整備の加速、端末備品の整備、学校におけるICT技術のサポートを行うサポーターの配置をするもの。また、学校の人的体制は不十分であることから、学校におけるICT技術のサポートを行うサポーターの配置をするもの。 ②事業費 50,212,646円 ③G I G Aスクールサポートデスク業務委託料 17,295,780円 通信運搬費 8,907,580円 校内LAN環境整備業務委託料 5,053,268円 乾式コピー借上料 40,094円 A Cアダプター 9,163,000円 少額物品購入費 19,624円 (G I G Aスクールサポート配置分、公立学校情報機器整備費補助金) G I G Aスクールサポーター報酬 8,629,266円 期末手当 821,445円 旅費 209,800円 携帯電話レンタル料 13,200円 通信運搬費 59,589円 ④地方公共団体	学習者用端末の整備率（実質稼働率）	小学校：100% 中学校：100%	小学校：100% 中学校：100%	達成	45,346,646	・G I G Aスクール構想を推進するため、サポートデスクを設置した。 ・ネットワークを安定稼働させるために運用保守業務を委託した。 ・A Cアダプターを2,380個購入した。 ・G I G Aスクールサポーターを5人人工分配置した。 ・G I G Aスクールサポーター用の携帯電話を5台整備した。	学校の臨時休業等の緊急時においても子どもたちの学びを保障できる環境の整備に寄与し、学校のICT技術面のサポートを行った。
	00203016	中学校施設整備事業（新型コロナ対策）	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症対策として、いわゆる三密対策の一環から、体育館の空調設備の整備を行い、より安全で快適な空間創造を行う。 「学校の新しい生活様式」では常時、換気を行うことが求められており、熱中症対策はもとより防寒対策に寄与する空調設備を設置することにより、これまで特別教室等を用いた比較的高密度の状況であった授業をはじめ集会などを体育館という広い空間を利用し実施することで年間を通して三密対策を徹底することが可能となる。 ②事業費 33,332,115円 ③会計年度任用職員報酬 1,741,824円 職員手当等 468,081円 費用弁償 19,200円 空調設備借上料 31,103,050円 ④地方公共団体	体育館空調設置学校数	1校	1校	達成	33,332,115	はずな中学校の体育館に空調整備を整備した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、換気をしながら安全・安心な保育環境を整えることができた。
	00203021	水泳授業民間活力導入検討事業（新型コロナウイルス感染症拡大による水泳授業休止に伴う事業の実施見合わせ対応）	教育企画課	①水泳指導の安定的な実施及び質の向上を図るため、民間事業者の施設及び指導ノウハウを活用した水泳事業の導入を検討するべく、令和3年度に中学校1校において試行的に実施することとしていたが、新型コロナウイルスの急拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、水泳授業の実施自体が困難な状況となった。それに伴い、試行実施も実施を見送ることとなり、事業を中止するための対応を行う。 ②③ラクトブドームキャンセル金 89,760円 13,600円 × 80% × 7日 = 76,160円 13,600円 × 50% × 2日 = 13,600円 ④なし	—	—	—	—	89,760	新型コロナウイルスの急拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、水泳授業の実施が困難なことから、本事業の実施も見送ることとなった。	緊急事態宣言下での急な事業中止に迅速に対応できた。
健康管理分野	00301014	新型コロナウイルスワクチン接種事業（新型コロナ対策）	健康増進課	①新型コロナウイルスの接種証明書を、窓口での密を防ぐため交付を希望する市民から郵便で申請してもらい、発行した証明書を申請者へ郵送する。郵送においては、国の資料では、申請者は返信用に切手を貼った封筒を同封することを求めているが、返信事務等で事務が煩雑になるので封筒の同封を省略し、証明書を送付する。その郵送料については、新型コロナウイルスの補助金の対象とならないことから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。 ②③通信運搬費 1,344,000円（84円×16,000人 = 1,344,000円） ④地方公共団体	証明書発行件数	16,000人	515人	未達成	1,344,000	ワクチンパスポートの送付料が無料（市負担）であることから、同様に接種済証の送付料を無料とした。	ワクチンパスポートと接種済証の発行を同様の扱い（送付料無料）とすることで、市民にとっての利便性の向上に努めることができた。
	00301015	自宅療養者等支援事業（新型コロナ対策）	福祉政策課	①新型コロナウイルス感染症により、自宅療養する者に対し、食料品及び日用品（支援セット）の調達及び配達を行うことにより、外出することなく自宅療養に専念し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②③新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援業務委託料 55,580,000円 ④新型コロナウイルス感染症により、自宅療養する者	配付見込み数 1日平均申請者3人×延べ243日 (8月1日～3月31日) = 729セット	729セット	1,588セット	達成	55,580,000	本市在住の新型コロナ陽性者で自宅療養する者に対し、以下のとおり支援セットをお届けした。 【R3.8月】76セット 【R3.9月】53セット 【R3.10月】7セット 【R3.11月】11セット 【R3.12月】0セット 【R4.1月】261セット 【R4.2月】726セット 【R4.3月】464セット	感染拡大を受けて医療提供体制が逼迫するなかで急増した自宅療養者に対し、支援セットを非接触で配送することで、陽性者が外出することなく自宅療養に専念でき、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。 陽性者から申込みを受けた翌々日に支援セットが非接触で配送されるため、即応性があり、また、令和3年8月から事業実施したため、デルタ株による第5波、オミクロン株による第6波に対応するがたとなり、時期的にも好適であった。
	00303007	健康保険管理事業（新型コロナ対策）	健康保険課	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、消毒用のアルコール等の備品購入 ②事業費：78,971円 ③消耗品費：2,136円 医薬材料費：76,835円（内訳）手指消毒用（500ml） 935円×65本=60,775円 除菌剤（20ℓ） 4,015円×4箱 = 16,060円 ④地方公共団体	—	—	—	—	78,971	マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品を購入した。 ・ペーパータオル（200枚入り×25個）を1箱購入した。 ・アルコール手指消毒液（500ml）を65本購入した。 ・除菌剤（20ℓ）を4箱購入した。	安全安心な公共施設の運営体制を構築できた。



○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の効果検証状況一覧

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する金額を記載。

資料6

分野名	事業コード	事業名	担当課	事業概要（①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載）	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付決定額(円)	実績（実施した内容）	効果（事業を実施したことによる成果等）
福祉分野	00402022	高齢者おでかけ応援事業（新型コロナ対策）	高齢福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた65歳以上の高齢者に対しギフト券を送付し生活への直接支援を図るとともに、9割の高齢者がワクチン接種を終えたタイミングで家に閉じこもりがちになっていた高齢者が買物等に出かけるきっかけとすることで、高齢者の健康増進を図る。 ②③委託料 198,991,712円 ④市内在住の65歳以上の高齢者	ギフト券郵送件数	36,000件	35,945件	未達成	160,364,551	門真市に住居登録のある65歳以上の高齢者（生年月日が昭和32年4月1日以前の方）へ1人5,000円分のJCBギフトカードを送った。 35,950人分のギフトカードを購入。 35,950×5,000円＝179,750,000円（ギフトカード代） 事業は近畿日本ツーリストへ委託。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、高齢者への生活支援になった。
まちづくり分野	00503010	公園等環境美化推進事業（新型コロナ対策）	道路公園課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、離職を余儀なくされた失業者等に対して雇用の維持と事業の継続を創出し、これらの者の生活の安定を図る。 ②事業費 29,348,000円 ③公園等環境美化推進業務委託料 29,348,000円 ④新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等	市域全域の公園施設における除草及び清掃回数	各公園年3回	各公園年3回	達成	29,348,000	・失業者等を7人（内、門真市民6人）雇用し、公園等の環境美化を推進。 ・公園美化業務委託料（1,808千円）の削減。	・草刈り等の苦情件数の約17%減に繋がった。 ・市民から「公園がきれい」の声を何件もいただいた。 ・市作業所職員が草刈りに費やしていた時間で、今まで手が回らなかった公園施設の補修補を行えた。 ・公園の美化により、公園利用者増につながったところもある。
地域振興分野	00802005	市民公益活動支援センター運営事業（新型コロナ対策）	地域政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、休館及び開館時間短縮に対し支援金交付を実施する。 ②③事業費 135,000円 ④市民公益活動支援センター	—	—	—	—	135,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止による、緊急事態宣言及びまん延防止措置に係る、休館及び開館時間短縮により、利用料金の収入減、利用者に対する利用料金の還付等の支援金を交付した。	施設の休館及び開館時間短縮を支援することで、人流を抑制することにつながり、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。
産業振興分野	00901015	新しい事業活動のためのI T導入促進事業（新型コロナ対策）	産業振興課	①新型コロナウイルスの感染拡大と不透明な先行きにより、今後事業者は、Web会議やテレワーク、非接触決済や非対面でのサービス提供、コロナ追跡・補正システム等導入等、「新しい生活様式」への対応が事業継続のために不可欠となる。また、従来の対面方式からSNSなどWebを用いた営業・販路拡大等も急速に拡大していくものと考えられる。これらの取組にはタブレットやPC、各種デバイスやソフトウェア等（以下「IT機器等」という。）が必須となる。しかし、事業者の売上が軒並み減少している中、特に経営資源に限られる小規模事業者は、これを好機とらえ事業変革への意欲があっても、新たな投資が困難な状況にあると考えられる。現下の状況を踏まえ、市内事業者の「新しい生活様式」への対応を加速するため、関連するIT機器等の導入費用の一部を補助する。 ②事業費 4,654,880円 ③印刷製本費 16,500円 通信運搬費 4,380円 新しい事業活動のためのI T導入促進補助金 4,634,000円 ④IT機器を導入する市内小規模事業者	本事業を活用し事業運営の変革や新たな販路拡大等を実施した小規模事業者数	30社	29社	未達成	4,654,880	市内小規模事業者29社に対し、補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の拡大が狭く、コロナ禍における事業活動の制限等により生じた課題に対し、IT機器等の導入による新たな働き方や販路拡大等をもって解消しようとする事業者の取組に一定寄与した。
	00901017	コロナ禍における窓口体制強化事業（新型コロナ対策）	産業振興課	①小規模事業者I T導入促進補助金、各種融資制度の門真市長認定申請や、大阪府営業時間短縮協力金の問い合わせ等、コロナ禍において施行された市、府、国の各補助制度等への対応が多くなっている。 また、「新たな日常」への対応でIT化等の課題に直面している事業者も多くあり、補助制度等の利用事業者の受付サポート及び経営相談が必要とされており、それらの事業者ニーズに対応可能な業務体制を整える。 ②③委託料 7,290,250円 ④地方公共団体	対応件数	484件	350件	未達成	7,290,250	年間で350件、相談内容別件数ではのべ375件相談を受け付けた。	新型コロナウイルス感染症の拡大が狭く、コロナ禍において実施された市、府、国の事業者向け各種補助金、協賛金制度の申請支援に一定寄与した。
	00901019	中小企業者事業継続支援金給付事業（新型コロナ対策）	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症が流行し、多くの事業者がその影響を受け、現在も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業活動に支障が生じている市内の中小企業等（中小法人等・個人事業主）のうち、国の月次支援金の対象とならない者に対して、事業の継続及び立て直しのための取組を支援するために、門真市中小企業者事業継続支援金を給付する。 ②事業費 200,402,737円 ③中小企業者事業継続支援金受付等業務委託料 21,802,737円 中小企業者事業継続支援金 178,600,000円 ④売上高が前々年又は前年同月と比較して、20%以上減少している市内中小企業（他条件あり）	給付率	80.0%	82.8%	達成	87,496,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内に事業所を有する中小企業者1112者（中小法人等：538者・個人事業主：574者）（1185事業所（中小法人等：601事業所・個人事業主：584事業所））に対し、支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の拡大が狭く、国の月次支援金や大阪府の時短協力金等の対象とならない中小企業者に対し支援金を交付することで、多くの中小企業者の事業継続に一定寄与した。
	00902005	新型コロナ緊急正規雇用・就労促進事業（新型コロナ対策）	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大によりハローワーク門真管内の雇用情勢が悪化している状況において、新型コロナウイルスの影響により離職等を余儀なくされた門真市民の雇用の促進を図るため、当該求職者を雇入れ、かつ一定期間雇用した事業者に対し「門真市新型コロナ緊急正規雇用・就労促進奨励金」を交付する。 ②事業費 2,625,255円 ③消耗品費 0円 通信運搬費 1,743円 乾式コピー借上料 3,512円 新型コロナ緊急正規雇用・就労促進奨励金 2,620,000円 ④門真市内に事業所があり、令和2年4月7日以降に離職等した門真市民を令和3年6月23日～同年12月31日の間に新たに雇入れた中小企業者（その他条件あり）	本事業による新規市民雇用者数	130人	15人	未達成	2,625,255	門真市民13名を新規雇用した市内中小企業者9社に奨励金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の拡大が悪化する雇用情勢の中、市民の地元での就労を後押しし、本市がめざす「職住近接」のまちの実現に一定寄与した。
	01001015	南部市民センター運営事業（新型コロナ対策）	市民課	①南部市民センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための環境を整備する。 ②③消耗品費 93,733円 ④地方公共団体	—	—	—	—	88,833	マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品を購入した。	施設において、安心・安全な事業運営に向けた環境整備を図ることができた。
	01001016	電子書籍サービス導入事業（新型コロナ対策）	図書館	①新型コロナウイルス感染症の影響により、来館が困難な時期や、学校の休校に備え、子どもたちの学習補助となる資料を来館せずに提供するため、令和2年12月より電子図書館サービスを開始した。 子どもたちの継続的な学びを支援し、知的好奇心を保ち続けるため、コンテンツを更新する。 ②事業費 3,805,000円 ③電子書籍費 3,700円×1000タイトル＝3,700,000円 電子書籍用書誌データ 95円×1000タイトル×1.1＝104,500円 ④地方公共団体	コンテンツ選書、購入	1,000タイトル	868タイトル	未達成	3,805,000	電子書籍コンテンツ及び電子書籍用書誌データ使用料804タイトル・3,629,815円分を購入した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、来館が困難な時期や、学校の休校に備え、子どもたち学習補助や大人の生涯学習等の資料を来館せずに提供するため、令和2年12月より電子図書館サービスを開始した。 継続的な学びや、知的好奇心を保ち続けるため、コンテンツを継続的に更新し、延貸回数も650回（令和2年度末：952タイトル）から、2,126回（令和3年度2月末：1,743タイトル）と伸張した。
	01001017	市民プラザ運営事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、休館及び開館時間短縮に対し支援金交付を実施する。 ②③事業費 1,196,000円 ④市民プラザ	—	—	—	—	1,196,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止による、緊急事態宣言及びまん延防止措置に係る、休館及び開館時間短縮により、利用料金の収入減、利用者に対する利用料金の還付等の支援金を交付した。	施設の休館及び開館時間短縮を支援することで、人流を抑制することにつながり、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。



○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の効果検証状況一覧

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する金額を記載。

資料 6

分野名	事業コード	事業名	担当課	事業概要（①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載）	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付決定額(円)	実績（実施した内容）	効果（事業を実施したことによる成果等）
地域教育振興分野	01001019	公民館運営事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、休館及び開館時間短縮に対し支援金交付を実施する。 ②③事業費 626,000円 ④公民館	—	—	—	—	626,000	新型コロナウイルス感染拡大防止による、緊急事態宣言及びまん延防止措置に係る、休館及び開館時間短縮により、利用料金の収入減、利用者に対する利用料金の還付等の支援金を交付した。	施設の休館及び開館時間短縮を支援することで、人流を抑制することにつながり、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
	01002007	市民文化会館運営事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、休館及び開館時間短縮に対し支援金交付を実施する。 ②③事業費 19,879,000円 ④市民文化会館	—	—	—	—	19,879,000	新型コロナウイルス感染拡大防止による、緊急事態宣言及びまん延防止措置に係る、休館及び開館時間短縮により、利用料金の収入減、利用者に対する利用料金の還付等の支援金を交付した。	施設の休館及び開館時間短縮を支援することで、人流を抑制することにつながり、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
	01002008	市民交流会館運営事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、換気をしながら安全・安心な会館運営を行うための空調更新を実施する。 ②③施設等修繕料 31,295,000円 ④地方公共団体	全館エアコン及び室外機の入れ替え工事完了	工事完了	工事完了	達成	31,295,000	空調更新を実施した。	新型コロナウイルス感染拡大防止策として、換気をしながら安全・安心な会館運営を行うことができた。
	01003002	歴史資料館運営事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、換気をしながら安全・安心な会館運営を行うため、令和3年3月末をもって閉館した門真市立文化会館の比較的新しい空調設備を移設する。 ②③手数料 149,600円 ④地方公共団体	エアコンの移設	移設完了	移設完了	達成	149,600	令和3年3月末をもって閉館した門真市立文化会館の比較的新しい空調設備を移設した。	新型コロナウイルス感染拡大防止策として、換気をしながら安全・安心な会館運営を行うことができた。
	01004016	テニスコート・青少年運動広場運営管理事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、休館及び開館時間短縮に対し支援金交付を実施する。 ②③事業費 1,803,000円 ④テニスコート・青少年運動広場	—	—	—	—	1,803,000	新型コロナウイルス感染拡大防止による、緊急事態宣言及びまん延防止措置に係る、休館及び開館時間短縮により、利用料金の収入減、利用者に対する利用料金の還付等の支援金を交付した。	施設の休館及び開館時間短縮を支援することで、人流を抑制することにつながり、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
	01004017	総合体育館運営管理事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、休館及び開館時間短縮に対し支援金交付を実施する。 ②③事業費 2,608,000円 ④総合体育館	—	—	—	—	2,608,000	新型コロナウイルス感染拡大防止による、緊急事態宣言及びまん延防止措置に係る、休館及び開館時間短縮により、利用料金の収入減、利用者に対する利用料金の還付等の支援金を交付した。	施設の休館及び開館時間短縮を支援することで、人流を抑制することにつながり、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
危機管理分野	01103006	保健福祉センター診療所運営事業（新型コロナ対策）	健康増進課	①保健福祉センター診療所において診療を行うにあたり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図り、安心・安全な診療体制を整備する。 ②③事業費 1,564,552円 ④地方公共団体	—	—	—	—	1,142,068	休日診療所における感染拡大防止のため、一般患者と発熱患者との動線分離を強化した。	一般患者と発熱患者の動線分離により、感染拡大防止への環境を整備した。
	01103007	消防活動事業（新型コロナ対策）	危機管理課	①新型コロナウイルス関連の巡回広報において、更なる巡回広報が必要なため、消防団も含めた追加の体制を整備するもの。 ②事業費 105,600円 ③1回当たり出動費2,200円×2名×6台×4日 = 105,600円 ④地方公共団体	—	—	—	—	105,600	延べ48名の追加体制を整備した。	広報巡回中に市民より、ワクチン接種時期の確認等、声掛けされることが頻繁にあったため、巡回による啓発活動については一定の効果があったと考える。
	01201018	テレワーク試行事業（新型コロナ対策）	人事課	①新型コロナウイルス感染症対策はもとより、職員の多様な働き方の実現や、将来の感染症対策や自然災害等をはじめとする様々なリスクにも耐えられる社会構造を構築する業務継続性（BCP）確保のため、テレワークを試行的に導入する。 ②事業費 2,760,936円 ③通信運搬費 1,787,436円 テレワーク環境整備業務委託料 973,500円 ④地方公共団体	テレワークでの勤務実施所属数	学校を除く全所属数のうち8割程度	17課 (34.7%)	未達成	2,760,936	テレワークの実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、テレワークを活用することで出勤抑制につながり、人流を減らす効果があった。
	01201020	収納管理事業（新型コロナ対策）	収納課	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、配布予定であった書類等について、郵送対応する。 ②③通信運搬費 386,126円 ④地方公共団体	短期被保険者証の郵送回数	2回	2回	達成	386,126	従来窓口交付としていた国民健康保険短期被保険者証を、簡易書留で郵送した。	市民との接触を減らす効果があった。
	01201022	新しい生活様式に向けたアンケート調査事業（新型コロナ対策）	企画課	①新型コロナウイルスワクチン接種者を対象に新しい生活様式に関するアンケート調査を実施する。 ②③ウイズコロナ・ポストコロナに向けた市民アンケート調査業務委託料 4,519,285円 ④地方公共団体	アンケート回収件数	15,000件	16,246件	達成	4,519,285	ウイズコロナ、ポストコロナに向けた政策立案のための基礎資料、門真市内におけるスマートフォンの保有率、市が実施している施策の認知度を把握することを目的にアンケート調査を実施し、16,246件の回答を集めた。	市民のスマホ保有率や施策の認知度を調査することができた。
	01201023	家屋評価調査電子化事業（新型コロナ対策）	課税課	①家屋評価調査を電子化することで、家屋評価事務の効率化、窓口の交付手続きの効率化及び紙媒体資料を介した感染リスクの防止を目的とする。 ②③システム導入委託料 9,471,000円 ④地方公共団体	システムの構築	構築完了	構築完了	達成	9,471,000	・課税課で保有している家屋評価調査について、約20万枚の紙媒体資料をスキャンして電子化した。 ・現在課税台帳に登録している約5万棟分の物件について、土地家屋現況図システムを使用して参照及び出力できるようになった。 ・これにより、紙媒体の資料を参照する場合は作業時間が1件あたり5分程度かかったのに対し、システムを参照する場合は作業時間が1件あたり30秒程度になり、作業時間が10分の1に圧縮された。	・保管資料の参照時間が短縮されたことにより、家屋評価業務の効率が上がった。 ・窓口の交付時間が短縮されたことにより、市民の待ち時間も短縮され市民サービスの向上に寄った。
	01201035	証明書コンビニ交付サービス事業（新型コロナ対策）	収納課/ICT推進課	①行政の業務効率化・省力化の推進を図るため、マイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスにおいて、課税・所得証明書を新たな交付対象とする。住民票の写し及び印鑑登録証明書と同様に、課税・所得証明書をコンビニで交付することにより、市民の移動時間・待ち時間の短縮、窓口混雑の緩和等が期待できる。 ②③住民情報システム等委託料 14,646,940円 コンビニ交付システム導入作業 12,650,000円 LGVANセルフASP関連ネットワーク機器設定作業 1,996,940円 ④地方公共団体	コンビニ交付システム機器更新作業	25%	25%	達成	14,646,940	住民票の写しや印鑑登録証明書に加え、課税・所得証明書のコンビニ交付発行に対応したツケージシステムやファイアーウォールなどのネットワーク機器等を購入し、サーバー機器等に対して必要な設定を行う予定としている。	これまでは、コンビニ交付専用のサーバーを導入していたが、住民情報等の基幹系情報システムと一体となったツケージシステムに変更することで、サーバー機器等の維持管理の負担が軽減される。また、新たに課税・所得証明書に対応したシステムを導入するため、今後、コンビニで交付可能な証明書が拡充される。



○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の効果検証状況一覧

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する金額を記載。

資料6

分野名	事業コード	事業名	担当課	事業概要（①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載）	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付決定額(円)	実績（実施した内容）	効果（事業を実施したことによる成果等）
行政管理分野	01202004	情報発信事業（新型コロナ対策）	魅力発信課	①オンラインによる情報発信を強化し、外国人などが新型コロナ対策などの本市の情報を得やすくするなど、ウイズコロナ時代に適した情報発信体制を整備する。 ②事業費 1,119,250円 ③プレスリリースオンライン配信業務委託料 693,000円 広報等多言語配信業務委託料 426,250円 ④地方公共団体	プレスリリースのオンライン配信件数	30件	14件	未達成	1,119,250	【オンラインプレスリリース】13件 閲覧累計23,508、訪問者数23,360、転載サイト321 【多言語配信】 広報：7件、閲覧累計945件 新型コロナワクチン3回目接種のお知らせ：1件、閲覧累計20件 防災マップ・洪水ハザードマップ：3件、閲覧累計326件 （どちらも令和4年2月24日現在）	【オンラインプレスリリース】 オンラインによる情報発信を強化することができた。 【多言語配信】 市内在住の外国人などが本市の情報を得やすくなった。 広報紙以外の情報を多言語で発信した。
	01203003	シティプロモーション推進事業（新型コロナ対策）	魅力発信課	①新型コロナ禍の中においても、3密を伴わずに市内を周遊する謎解きイベントを開催し、謎解きの正解者に抽選で門真市の特産物を提供するなど、まちの魅力を発信するとともに、外出自粛による運動能力や認知機能の低下を防ぎ、フレイル予防につなげる。 ②③委託料 1,034,000円 ④地方公共団体	謎解きイベントのパンフレット配架数	25,000冊	25,000冊	達成	1,034,000	市内を周遊する謎解きイベントを実施した。 611人がイベントで使用する市公式LINEを友だち登録した。（令和4年2月24日現在）	市内を周遊する謎解きイベントを開催することで、市内外の人に直接まちの魅力を発信することができた。 外出自粛による運動能力や認知機能の低下を防ぎ、フレイル予防につなげることができた。
	01204006	指定管理施設の新型コロナウイルス感染拡大防止策支援金	地域政策課 生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、公共施設の開館時間短縮等を実施した指定管理者に対して、新型コロナウイルス感染症との共存を踏まえた公共施設運営のために必要な支援金を給付する。 ②③負担金補助及び交付金 交付金 指定管理施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止策支援金 26,501,000円 門真市立市民公益活動センター分 135,000円 門真市民文化会館分、門真市民交流会館分 20,104,000円 門真市立市民プラザ、公民館分 1,822,000円 門真市立テニスコート・青少年運動広場分 1,803,000円 門真市立総合体育館分 2,608,000円 ④公共施設指定管理者	新型コロナウイルス感染症対策として開館時間の短縮等を実施した施設に対する支援率	100%	100%	達成	26,501,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため、開館時間短縮に伴う施設利用料金減額。支援金を交付。	市民の安全安心な公用施設の運営体制を構築できた。
	01204006	庁舎管理（当直・清掃・駐車場等）事務（新型コロナ対策）	管財統計課	①来庁者や職員等が頻りに利用する備品等の非接触化、会議室の飛沫感染防止に資する備品を設置し、感染拡大防止を図る。 ○本館、別館及び分館の出入口に非接触型アルコール噴霧器を設置 ○会議室にアクリル板を設置 ○議場に冷風機を設置 ②③備品購入費 346,352円 非接触型アルコール噴霧器15,620円×3台=46,860円 飛沫防止アクリル板 78枚 274,692円 議場冷風機 24,800円 ④地方公共団体	アクリル板設置	20セット	78セット	達成	346,352	非接触型アルコール噴霧器を3台、飛沫防止アクリル板を78枚、議場冷風機を1台購入した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
— (評価対象外)	窓口事務（新型コロナ対策）	市民課	①市民課窓口における新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、市民の待ち時間を短縮し混雑を解消するため、窓口事務体制を強化する。 ②事業費 5,696,530円 ③パートタイム会計年度任用職員報酬 4,694,646円 費用弁償 236,040円 期末手当 765,844円 ④地方公共団体					5,696,530	②事業費 5,696,530円 ③パートタイム会計年度任用職員報酬 4,694,646円 費用弁償 236,040円 期末手当 765,844円	市民課窓口における新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、市民の待ち時間を短縮し混雑の解消ができた。また、窓口事務体制を強化することもできた。	
— (評価対象外)	庶務関連事務（障がい福祉課）（新型コロナ対策）	障がい福祉課	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、書類等について、郵送対応する。 ②③通信運搬費 42,287円 ④地方公共団体					21,758	コロナ発生以前は窓口での申請としていたスローマ更新（9月・3月の年2回）について、申請書を市民の方に発送し、郵送での受付可とした。 また、来庁に不安を抱く方には必要書類を郵送した。	窓口での申請受付件数を抑え、密防止に寄与した。 また、市民の方の感染リスク軽減に寄与した。	
— (評価対象外)	庶務関連事務（高齢福祉課）（新型コロナ対策）	高齢福祉課	①老人の日の記念事業として、今年度中に百歳を迎える高齢者に対し、内閣総理大臣からお祝い状及び記念品が贈呈されるに当たり、直接手渡しをせず、送付することで新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②③通信運搬費 22,600円 ゆうパック（袋）（小） 100円×20人分=2,000円 ゆうパック郵送料（80サイズ）1,030円×20人分=20,600円 ④100歳を迎えた市内高齢者					22,600	百歳高齢者へのお祝い状・記念品20人分をゆうパックで送った。 ゆうパック（袋） 100円×20人分=2,000円 郵送料1,030円×20人分=20,600円	直接のお渡しでなく、郵送することで新型コロナウイルス感染症のリスクを軽減できた。	
— (評価対象外)	学校保健特別対策事業費補助金（学校予算配当事業）	教育総務課	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①各小中学校において国の学校保健特別対策事業費補助金を有効活用し新型コロナウイルス感染症対策を推進する。 各小中学校において更なる新型コロナウイルス感染症対策を推進するために、有効と考えられる物品を学校のニーズに基づき購入できるよう、各校に予算を追加配当する。 ②③ 16,823,207円 【小学校】 12,139,904円 【中学校】 4,683,303円 ④市内小中学校					15,423,207	市内全20校で、感染症対策に有効な物品を購入した。	学校において更なる新型コロナウイルス感染症対策を推進することができた。	
— (評価対象外)	庶務関連事務（市民課）（新型コロナ対策）	市民課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民課の窓口や記載台等にアルコール等を整備する。 ②③消耗品費 98,296円 ④地方公共団体					98,296	消耗品を購入した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策に役立った。	
— (評価対象外)	国民健康保険事業特別会計繰出金事務（新型コロナ対策）	収納課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組みの一環として、滞納者に対して通常窓口交付している国民健康保険短期被保険者証について窓口交付に代えて簡易書留による郵送対応をする。 ②③通信運搬費 386,126円 ④地方公共団体					386,126	従来窓口交付としていた国民健康保険短期被保険者証を、簡易書留で郵送した。	市民との接触を減らす効果があった。	



○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の効果検証状況一覧

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する金額を記載。

資料6

分野名	事業コード	事業名	担当課	事業概要（①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載）	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付決定額(円)	実績（実施した内容）	効果（事業を実施したことによる成果等）
	— (評価対象外)	疾病予防対策事業費等補助金 (庶務関連事務)	健康増進課	①予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制整備事業（庶務関連事務） ②③委託料 健康管理システム社会保障・税番号制度対応業務委託 693,000円 ④地方公共団体					567,000	市町村間で当該予防接種記録に関する特定個人情報を迅速かつ正確に授受できるよう、個人の予防接種履歴を確認できるよう予防接種台帳システム改修をした。	令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報連携が可能となった。
	— (評価対象外)	学校保健特別対策事業費補助金 (学校予算配当事業（令和4年度分）)	教育総務課	①（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） 各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするため、次の取組を実施する。 ア、学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な環境を整備する。 イ、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、その資質向上等を図る。 ウ、児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた教育活動を実施する。 ②③事業費 24,750,000円（学校数 20校） ④地方公共団体					12,375,000	令和4年度分へ繰越	令和4年度へ繰越を行い、令和4年度の学校等の教育現場への新型コロナウイルス感染症拡大防止につなげる。
	— (評価対象外)	疾病予防対策事業費等補助金	健康増進課	①（健（検）診結果等の様式の標準化整備事業） 健（検）診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行う 1. 自治体健（検）診のデータ標準化対応取組ツール 2. データ標準レイアウト取組設定作業 ・結果データ（標準様式）の8事業分（肺がん、乳がん、胃がん、子宮頸がん、大腸がん、肝炎ウイルス、骨粗鬆症、歯周疾患の一次健診及び精密検査）の健康管理システム取組設定作業 ②③委託料 一式 1,309,000円 ④地方公共団体 *上限額があったため、基準額は929,000円、補助金は464,000円(補助率1/2)					845,000	健（検）診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備をした。	令和4年6月以降開始予定。
	— (評価対象外)	疾病予防対策事業費等補助金	健康増進課	①（健（検）診情報連携システム整備事業） 個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行う 1. 自治体健（検）診のデータ標準化副本登録 2. 自治体健（検）診のデータ標準化副本登録導入作業 ②③委託料 一式 2,981,000円 ④地方公共団体 *上限額があったため、基準額は2,116,000円、補助金は1,410,000円(補助率2/3)					1,571,000	個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できるように必要なシステム改修をした。	令和4年6月以降開始予定。
	— (評価対象外)	地方消費者行政強化交付金	産業振興課	①消費者行政強化事業 重要消費者政策に対応する地方消費者行政の充実・強化を実施する。 ②事業費 156,520円 ③報償費 40,000円 旅費 109,800円 負担金 6,720円 ※上記以外に環境政策課分（報償費、需用費）あり ④地方公共団体					78,260	・「門真市消費者安全確保地域協議会」を2回開催した。 ・国民生活センターが主催する研修に3回参加した。	・「門真市消費者安全確保地域協議会」を開催することにより、構成員間で高齢者、障がい者等の消費者被害の実態や動向等について情報共有することができた。 ・研修に参加することにより、必要な情報、相談業務の知識・技術など、消費生活相談員のレベルアップを図ることができた。
									636,027,000	上記事業の総合計金額	
									151,533,898	内訳 ①中小企業者事業継続支援金交付事業 112,906,737円 ②高齢者おでかけ応援事業 38,627,161円	
									787,560,898	交付決定額+一般財源=交付対象経費	